

未来へアクセス



NICHIDEN 株式会社 日伝

株主の皆様へ

第68期中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。当社第68期中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

Q 当中間期の事業環境および業績はいかがでしたか。

A 当中間連結会計期間における我が国経済は、7月の西日本豪雨、9月の大型台風および北海道胆振東部地震といった自然災害の影響が下押しに作用したものの、好調な企業業績を背景に回復基調が持続しております。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、工作機械やEVを含む自動車関連が高水準を維持しており、人手不足の深刻化、生産設備の老朽化等を背景とした省力化・更新需要は旺盛で、設備投資は増加基調を維持しております。

このような状況の下、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、当社グループの「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでおります。

この結果、売上高621億6千6百万円（前年同期比

7.1%増）、営業利益32億5千4百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益33億9千3百万円（前年同期比9.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、23億6千6百万円（前年同期比11.9%増）と増収増益となりました。

Q 第2次中期経営計画の初年度です。上半期に重点的に取り組まれたことをお聞かせください。

生産性の向上

A 営業業務の効率化およびお取引先の満足度の向上に資することを目的とした、新基幹システム「KIZNA」を2018年8月に稼働させました。

この「KIZNA」により、更なる業務効率向上を目指してまいります。

初年度、全社員一丸となって取り組みます。

事業領域の拡大

A 事業領域の拡大を目的として、油圧システムの設計・製造会社であるエヌピーエーシステム株式会社(埼玉県蕨市)の全株式を取得し完全子会社といたしました。

海外におきましては、2018年6月、アメリカ合衆国デラウェア州にNICHIDEN USA Corporationを設立し、イリノイ州シカゴにおいて営業を開始いたしました。また、2018年8月に当社子会社「NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.」が、チョンブリ県シーラチャ郡に拠点拡充を行いました。

Q 通期の見通しをお聞かせください。

A 連結業績見通しにつきましては、売上高1,260億円、営業利益62億7千万円、経常利益64億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益43億6千万円を見込んでおり、当初の予定値からの

変更はございません。

なお、1株あたりの配当金につきましては、普通配当40円を予定しております。

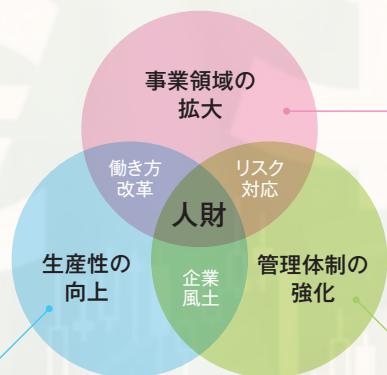
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月



第2次中期経営計画の取り組み

第2次中期経営計画
『NEXT FIELD 2020』の重点施策



新基幹システム 「KIZNA」稼働！

2018年8月に、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』の重点施策である生産性の向上の要となる新基幹システム「KIZNA」を本格稼働いたしました。

この新基幹システム稼働により、更なる業務効率向上を目指してまいります。

エヌピーエーシステム株式会社を 子会社化

2018年9月25日、エヌピーエーシステム株式会社の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。

製造現場における課題解決に貢献するため、エヌピーエーシステム株式会社の有する油圧制御技術（特に超高压領域）を活かし、各種油圧システム的设计・製造および修理・メンテナンス事業の拡大を目指してまいります。

監査等委員会設置会社へ移行

2018年6月22日開催の第67期定時株主総会の承認に基づき、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

これにより取締役会の監査・監督機能の一層の強化とガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

また、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公平性、透明性および効率性を高めてまいります。

個人投資家との対話の場の創造

当社は株主・投資家の皆様をはじめとする様々なステークホルダーと信頼関係を維持・発展させ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しております。

株主・投資家の皆様との建設的な対話、公正で透明性の高い情報の適時適切な発信などを通じて、当社全体での積極的なコミュニケーション活動を心がけております。

「日経IR・投資フェア2018」に出展

2018年8月31日(金)～9月1日(土)に東京ビッグサイト(東4ホール)にて開催された「日経IR・投資フェア2018」に出展いたしました。

個人投資家との積極的な対話を目指し、当社ブースでのミニ会社説明会、大会場での会社説明会を通じて、企業研究に熱心な投資家と活発な交流を行いました。

当日は、多数の個人投資家の方が当社ブースや会社説明会にお越しいただき、投資を検討する個別銘柄への関心の高さが伺えました。



株主優待制度のお知らせ

基準日/毎年9月30日

100株以上
1,000株未満

讃州育ち本切りセット
さぬきうどん300g×3袋
(9人前)

株式会社めりけんや



1,000株以上

こだわり厳選セット
無洗米2kg詰め 3パック

幸南食糧株式会社



贈呈時期/毎年12月

基準日/毎年3月31日

100株以上
1,000株未満

社会貢献寄付金付QUOカード

1,000円分

1,000株以上

3,000円分



(注) このQUOカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付され、集められた寄付金は、緑化推進に役立てられます。

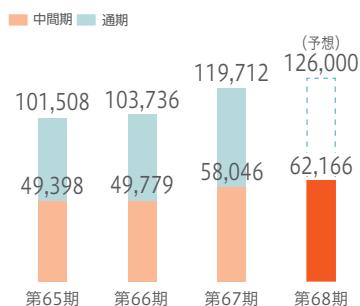
贈呈時期/毎年6月

CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結業績ハイライト

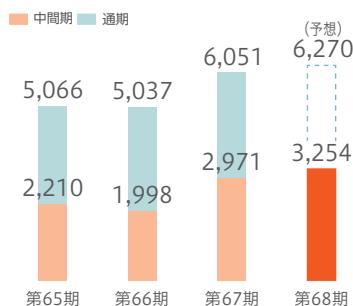
売上高

(単位:百万円)



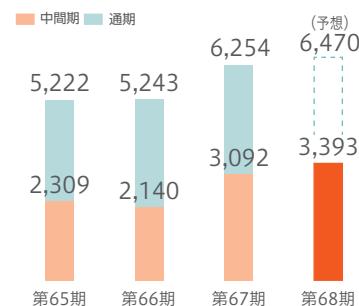
営業利益

(単位:百万円)



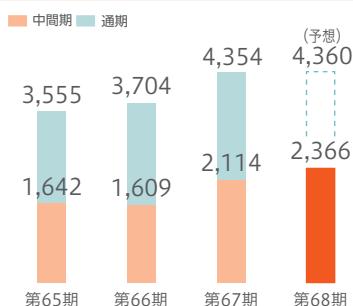
経常利益

(単位:百万円)



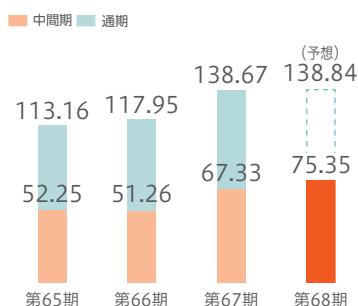
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



(注)2017年10月1日を効力発生日とした株式分割(1株につき2株の割合で分割)を考慮して算出しております。

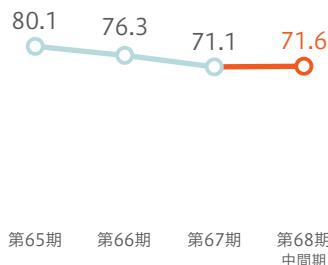
総資産・純資産

(単位:百万円)



自己資本比率

(単位:%)



財務情報の詳細は、当社ホームページIRサイトをご覧ください。

日伝 IR

検索

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度以前に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

CORPORATE INFORMATION / STOCK INFORMATION

会社情報/株式情報

会社の概要

(2018年9月30日現在)

商号	株式会社 日伝
英文社名	NICHIDEN Corporation
設立	1952年1月26日
本社所在地	大阪府中央区上本町西一丁目2番16号
資本金	53億6千8百万円
従業員数	823名(連結905名)
関係会社	岡崎機械株式会社 大和理研株式会社 株式会社空間洗浄Lab. エヌピーエーシステム株式会社(2018年9月子会社化) 日伝国際貿易(上海)有限公司 NICHIDEN TRADING(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN(Thailand) Co.,Ltd. NICHIDEN VIET NAM CO.,LTD NICHIDEN USA Corporation(2018年6月設立) 株式会社プロキュバイネット

役員

(2018年9月30日現在)

代表取締役会長	西木 利彦
代表取締役社長	福家 利一
専務取締役	榊原 恭平 社長補佐兼管理本部管掌
常務取締役	酒井 義之 中部・西部ブロック担当 兼中部MEシステム部管掌
常務取締役	岡本 賢一 東部ブロック長兼東部MEシステム部管掌
取締役	寒川 睦志 西部ブロック長
取締役	檜垣 泰雄 管理本部長
取締役	佐々木 一 営業本部長兼営業推進部長
取締役	森田 淳二 西部MEシステム部長 兼西部エンジニアリング部担当
取締役	小山 章松
取締役(常勤監査等委員)	吉田 富一
取締役(監査等委員)	古田 清和
取締役(監査等委員)	川上 勝
取締役(監査等委員)	寺嶋 康子

(注)取締役のうち、小山章松、古田清和、川上勝、寺嶋康子の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は小山章松、古田清和、川上勝、寺嶋康子の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

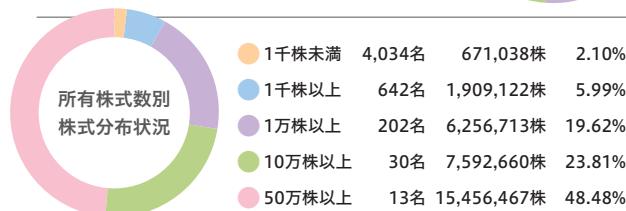
(2018年9月30日現在)

発行可能株式の総数	126,000,000株	
発行済株式の総数	31,403,486株 (自己株式482,514株を除く。)	
株主数	4,921名	
大株主(上位10名)	持株数(千株)	持株比率(%)
日伝共栄会	3,570	11.37
日伝仕入先持株会	2,037	6.48
株式会社利双企画	1,700	5.41
西木 進	1,135	3.61
日伝従業員持株会	991	3.15
株式会社百十四銀行	982	3.12
株式会社みずほ銀行	900	2.86
西木 利彦	838	2.67
有限会社ニシキ興産	747	2.38
株式会社りそな銀行	670	2.13

(注)持株比率は自己株式(482,514株)を除いて計算しております。

株式分布状況

金融機関	26名	5,721,100株	17.94%
証券会社	24名	85,336株	0.27%
法人	366名	10,576,788株	33.17%
個人その他	4,505名	15,502,776株	48.62%



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日までの1年
剰余金の 配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
証券コード	9902
株主優待制度	毎年9月30日および3月31日現在の株主名簿に記載または記録された所有株式数100株以上の株主様に対して当社指定粗品を贈呈いたします。

上場株式配当金の 支払に関する 通知書について

租税特別措置法の改正により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を通知することとなっております。つきましては、「支払通知書」の法定要件を満たした「配当金計算書」を同封しておりますので、確定申告の添付資料としてご使用ください。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告の添付書類としてご使用いただける「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社等へお問い合わせください。

IRに関するお問い合わせ先

当社ホームページIR関連のお問い合わせフォームより承っております。資料請求、ご質問、ご意見、ご要望などがございましたら、気軽にお問い合わせください。

日伝 お問い合わせ

検索

証券会社等に 口座をお持ちの場合

お取引の証券会社
等になります。

郵送物送付先

お問い合わせ先

各種手続お取扱店
(住所変更、株主配当金
受取り方法の変更等)

未払配当金のお支払

ご注意

みずほ信託銀行(*)およびみずほ銀行の本店および
全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)
(*)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

支払明細発行については、
右の「特別口座の場合」の
郵便物送付先・お問い合わせ
先・各種手続お取扱店を
ご利用ください。

証券会社等に 口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

〒168-8507
東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

フリーダイヤル
0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

みずほ証券
本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店
舗)でもお取扱いたします。

みずほ信託銀行
本店および全国各支店(*)
(*)トラストラウンジではお取扱できま
せんのでご了承ください。

特別口座では、単元未満株式の買
取・買増以外の株式売買はできま
せん。証券会社等に口座を開設
し、株式の振替手続を行っていた
だく必要があります。

メカニカルパーツ & システム

MEKASYS
<http://www.mekasys.jp>

「MEKASYS」は、株式会社日伝の
登録商標第5354848号です。



この冊子は環境保全の
ため、植物油インキを
使用しています。